

令和5年1月11日

吸収合併に係る事前備置書面

東京都台東区台東一丁目5番1号
凸版印刷株式会社
代表取締役社長 磨 秀晴

当社は、令和4年12月8日付で当社と株式会社ブルックマンテクノロジーとの間で締結した吸収合併契約書に基づき、令和5年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、株式会社ブルックマンテクノロジーを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことといたしました。会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条の定めに従い、下記のとおり吸収合併契約等の内容その他法務省令で定める事項を記載した書類を備え置くこととします。

記

1. 吸収合併契約書

別添1のとおり、令和4年12月8日付で、合併契約書を締結しています。

2. 会社法第749条第1項第2号及び第3号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項

当社は、株式会社ブルックマンテクノロジーの発行済株式の全てを所有しているため、本件合併に際して、株式会社ブルックマンテクノロジーの株主に対する株式の発行、金銭等の対価の交付は行いません。

3. 会社法第749条第1項第4号及び第5号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項

株式会社ブルックマンテクノロジーの発行する新株予約権については、取得条項に基づき、本件合併の効力発生前に先立ち株式会社ブルックマンテクノロジーが無償で取得し、消却する予定のため、当社は、株式会社ブルックマンテクノロジーの発行する新株予約権に係る新株予約権者に対し、本件合併に際して、当社の新株予約権又は金銭の交付は行いません。また、株式会社ブルックマンテクノロジーは、新株予約権付社債は発行していません。

4. 吸収合併消滅会社についての事項

①最終事業年度に係る計算書類等の内容

別添2のとおり

②最終事業年度の末日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

③最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社の財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

5. 当社において最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

別添3のとおり

6. 吸収合併の効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

令和4年3月31日現在の当社及び株式会社ブルックマンテクノロジーの資産、負債及び純資産の額は以下のとおりであり、当社が負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておられません。

以上のとおりですので、本件合併後における存続会社の債務について履行の見込みがあると判断致します。

(単位：百万円)

	総資産の額	負債の額	純資産の額
当社	1,769,325	665,064	1,104,260
株式会社ブルックマンテクノロジー	934	417	517

7. 吸収合併契約等備置開始日後吸収合併が効力を生ずる日までの間に、会社法施行規則第191条第1号から第6号に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項を別紙として追加いたします。

以上

- 別添 1 合併契約書（写し）
- 別添 2 株式会社ブルックマンテクノロジーの最終事業年度に係る計算書類等
- 別添 3 凸版印刷株式会社において最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

別紙 1
合併契約書



合併契約書

凸版印刷株式会社（本店：東京都台東区台東一丁目5番1号、以下「甲」という。）および株式会社ブルックマンテクノロジー（本店：静岡県浜松市中区大工町125番地、以下「乙」という。）は、甲及び乙の吸収合併に関し、次のとおり合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

（合併）

第1条 本契約の定めに従い、甲および乙は、効力発生日（第4条に定義される。）をもって、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併する（かかる合併を、以下「本件合併」という。）。ただし、本契約は、本件合併の効力発生日の前日までに甲による乙の完全子会社化が実現していない場合はその効力を失う。

2. 甲は、会社法第796条第2項の規定により、乙は、同法第784条第1項の規定により、それぞれ本契約に関する自己の株主総会の承認を得ずして本件合併を行う。

（合併に際して交付する対価）

第2条 甲は、乙の全株式を保有している完全親会社となるため、本件合併に際して、乙の株主に対する株式その他の金銭等の割当ておよび交付を行わない。

（乙の新株予約権者に関する事項）

第3条 甲は、本件合併に際し、乙の新株予約権者に対する新株予約権または金銭の割当ておよび交付を行わない。

（増加すべき甲の資本金および準備金）

第4条 本件合併により、甲の資本金および準備金は増加しない。

（効力発生日）

第5条 本件合併の効力発生日（以下「効力発生日」という。）は、2023年4月1日とする。ただし、本件合併の手續進行上の必要性その他の事由により、甲および乙が協議し合意の上、これを変更することができる。

（権利義務の承継）

第6条 甲は、効力発生日において、乙の資産、負債その他一切の権利義務を承継する。

（乙の役員の退職慰労金）

第7条 乙は、乙の取締役および監査役のうち、本件合併に際して甲の取締役または監査役に就任しない者の退職慰労金を、乙の株主総会の承認を得ることにより支給することができる。

（会社財産の管理等）

第8条 甲および乙は、本契約締結後本件合併の効力発生の直前の時点までの間、善良なる管理者としての注意をもってそれぞれ業務の執行および財産の管理・運営を行い、その財産および権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、予め甲および乙が協議し合意の上、これを行う。

（本契約の変更および解除）

第9条 本契約締結後本件合併の効力発生の直前の時点までの間において、天災地変その他の事情により、甲または乙の資産状態、経営状態等に重大な変更が生じた場合、本件合併の実行に重大な支障となる事象が生じた場合その他本件合併の目的の達成が困難となった場合には、甲および乙は協議し合意の上、本契約の内容を変更し、または本契約を解除することができる。

（本契約の効力）

第10条 本契約は、効力発生日の前日までに法令上必要な関係当局の承認が得られない場合には、その効力を失う。

（本契約に定めのない事項）

第11条 本契約に定める事項のほか、本件合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲および乙が協議し合意の上、これを定める。

本契約の成立を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各1通を保有する。

2022年12月8日

東京都台東区台東一丁目5番1号
甲 凸版印刷株式会社
代表取締役社長 磨 秀晴



静岡県浜松市中区大工町125番地
乙 株式会社ブルックマンテクノロジー
代表取締役社長 青山 聡



別紙 2

株式会社ブルックマンテクノロジーの

最終事業年度に係る計算書類等

2022年3月期

第 17期 事業報告

株式会社ブルックマンテクノロジー

事業報告

〔 自 2021年4月 1日
至 2022年3月31日 〕

1. 株式会社の現況に関する重要な事項

・会社の当期の事業の特徴

引き続き新型コロナウイルス感染症の世界的大流行により経済活動が制限されている中、ToFセンサ事業の拡大を目指し、評価機器の販売を通じて量産需要のある顧客開拓に努めた他、評価中の顧客に対して技術サポートを行いデザインイン獲得に向けた活動を行った。また、製造終了を宣言したイメージセンサ製品の受注と供給に努め、製品販売を行った。

今後は、引き続きToFセンサ(3Dセンサ)の製品販売およびカメラ開発に注力し、事業立ち上げを進めていく。

・当期の業績(前年度比較を含む)

当社の予算の中で大きな割合を占める3Dセンサの製造受託事業は、量産がスタートし、前半期は好調に推移した。後半期に入り、半導体不足による顧客の生産調整の影響で製品出荷が止まり、3Dセンサ事業全体として対前年比258百万円増にとどまった。また、カスタム事業は、3Dセンサ事業の立上げにリソース投入したことで対前年比63百万円減となった。2Dセンサ事業は、新型コロナ影響による需要減や顧客の開発遅延もあり、対前年比80百万円減となった。こうした結果、全体としては、売上高544百万円(対前年比114百万円増)となった。

営業利益は、粗利率の高い2Dセンサ事業の減収、およびカスタム事業の減収が影響し、人件費減による販管費の減少もあったが、▲109百万円(対前年比73百万円増)となった。

経常利益は、補助金収入や兼務出向者の労務費収入を得たことから営業外収入43百万円を計上し、▲69百万円(対前年比78百万円増)となった。

当期純利益は、棚卸資産の評価損による特別損失56百万円を計上したことから、▲126百万円(対前年比147百万円増)となった。

2022年3月期

第 17期 計算書類

株式会社ブルックマンテクノロジー

第17期事業年度（自 2021年4月1日
至 2022年3月31日）に関する計算書類

- (1) 貸借対照表
- (2) 損益計算書
- (3) 株主資本等変動計算書
- (4) 個別注記表

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	826,746	流動負債	263,987
現金及び預金	421,789	買掛金	25,592
売掛金	114,626	1年以内返済予定長期借入金	167,646
商品及び製品	90,573	未払金	30,349
仕掛品	179,174	1年以内支払予定リース債務	432
原材料及び貯蔵品	6,657	未払費用	2,915
前払費用	14,150	預り金	3,975
未収入金	1,665	賞与引当金	18,456
その他の流動資産	2,805	未払法人税等	1,007
貸倒引当金	△ 4,693	未払消費税等	13,510
		その他流動負債	106
固定資産	107,729	固定負債	153,348
有形固定資産	91,655	長期借入金	153,312
建物	2,133	リース債務	36
機械及び装置	0		
工具器具備品	89,089		
リース資産	433		
		負債合計	417,335
無形固定資産	3,911	純資産の部	
ソフトウェア	3,911	株主資本	517,141
		資本金	10,000
		資本剰余金	632,796
		資本準備金	632,796
		その他資本剰余金	
投資その他の資産	12,164	利益剰余金	△ 125,656
出資金	10	利益準備金	
保証金敷金	10,502	その他利益剰余金	△ 125,656
長期前払費用	1,652	別途積立金	
		繰越利益剰余金	△ 125,656
		純資産合計	517,141
資産合計	934,476	負債・純資産合計	934,476

損益計算書

〔 2021年4月1日から
2022年3月31日まで 〕

(単位 千円)

売上高 売上原価		544,369 420,884
売上総利益		123,486
販売費及び一般管理費		232,016
営業利益		△ 108,530
営業外収益 受取利息 受取配当金 為替差益 貸倒引当金戻入額 雑収入		16 1 16,013 4,405 22,666
営業外費用 支払利息		3,318
経常利益		△ 68,747
特別損失 固定資産除売却損 棚卸資産評価損		0 55,902
税引前当期純利益		△ 124,649
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額		1,007
当期純利益		△ 125,656

株主資本等変動計算書

〔 自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月 31日 〕

(単位 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
2021年4月1日 残高	228,000	687,656				△ 272,860		642,796
当事業年度中の変動額								
減資	△ 218,000	△ 54,860				272,860		
別途積立金の積立								0
海外投資等損失準備金の取崩								0
特別償却準備金の積立								0
特別償却準備金の取崩								0
固定資産圧縮積立金の積立								0
固定資産圧縮積立金の取崩								0
剰余金の配当								0
当期純利益						△ 125,656		△ 125,656
自己株式の取得								0
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								0
事業年度中の変動額合計	△ 218,000	△ 54,860	0	0	0	147,204	0	△ 125,656
2022年3月31日 残高	10,000	632,796	0	0	0	△ 125,656	0	517,141

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
2021年4月1日 残高				642,796
当事業年度中の変動額				
減資				
別途積立金の積立				0
海外投資等損失準備金の取崩				0
特別償却準備金の積立				0
特別償却準備金の取崩				0
固定資産圧縮積立金の積立				0
固定資産圧縮積立金の取崩				0
剰余金の配当				0
当期純利益				△ 125,656
自己株式の取得				0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				0
事業年度中の変動額合計	0	0	0	△ 125,656
2022年3月31日 残高	0	0	0	517,141

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法に基づく原価法（貸借対照表価格については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- | | |
|----------------------|--|
| 有形固定資産
(リース資産を除く) | 主な耐用年数は以下のとおりです。
建物付属設備……………3～10年
構築物……………5年
機械及び装置……………5年
工具器具備品……………3～10年
経済的耐用年数に基づく定率法又は旧定率法を採用しております。ただし、半導体製造に使用するフォトマスクについては定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。 |
| 無形固定資産
(リース資産を除く) | 定額法又は旧定額法を採用しております。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を採用しております。 |
| リース資産 | 定額法を採用しております。 |
- (3) 引当金の計上基準
- | | |
|-------|--|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率より計算した回収不能見込額のほか、個別に債権の回収可能性を検討し、必要額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込み額のうち当期負担額を計上しております。 |
- (4) 収益及び費用の計上基準
- 集積回路の製造・販売に係る収益については、顧客との契約に基づいて製品等を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は製品等を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。
- 集積回路の設計及びソフトウェアの受託開発設計に係る収益については、顧客との契約に基づいて約束した財又はサービスを提供する履行義務を負っております。当該契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。
- なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間ごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

集積回路の設計およびソフトウェアの受託開発設計に係る収益について、従来は主に財又はサービスの提供終了時に収益を認識しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当会計年度の損益に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産減価償却累計額 249,386千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

売掛金	36,914千円
未収入金	1,665千円
買掛金	1,378千円
未払金	962千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	34,227千円
外注費	5,440千円
労務費	8,611千円
通勤費	120千円
保険料	10千円
広告宣伝費	29千円
消耗品費	20千円
雑費	226千円
雑収入	13,910千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 記載金額は円単位で表示しております。

(2) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数
普通株式 14,844 株

第17期 事業報告に関する附属明細書

(2021年4月1日から2022年3月31日)

株式会社ブルックマンテクノロジー

I. 事業報告の内容を補足する重要な事項

1. 取締役及び監査役の兼務の状況の明細

区分	氏名	兼務する他の 会社名	兼務の内容	摘要
取締役	青山聡			
	川人祥二	静岡大学電子工学研究所 教授（現任）	半導体の研究開発	
	糸井健	凸版印刷(株) 事業開発本部事業開発統括センター		
	大藪哲郎	凸版印刷(株) 事業開発本部TOF事業推進センター		
	中込友洋	凸版印刷(株) 事業開発本部TOF事業推進センター		
	会田芳久	凸版印刷(株) エレクトロニクス事業本部 事業戦略本部		
監査役	長野哲久	弁護士法人長野法律事務所（現任） スズキ(株)（現任）	弁護士 社外監査役（非常勤）	

2022年3月期

第17期 計算書類に関する附属明細書

株式会社ブルックマンテクノロジー

第17期事業年度

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

に関する附属明細書

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の明細
- (2) 引当金の明細
- (3) 販売費及び一般管理費の明細

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区 分	資産の種類	期 首 帳簿価額	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	期 末 帳簿価額	減価償却 累計額	期 末 取得原価
有 形 固 定 資 産	建物	2,689	0	0	556	2,133	3,386	5,519
	構築物	0	0	0	0	0	80	80
	機械及び装置	0	0	0	0	0	2,557	2,557
	工具器具備品	83,421	57,583	0	51,915	89,089	240,915	330,004
	リース資産	833	0	0	400	433	2,447	2,880
	合計	86,943	57,583	0	52,871	91,655	249,386	341,040
無 形 固 定 資 産	ソフトウェア	5,784	851		2,725	3,911	0	3,911
						0		
						0		
						0		
	合計	5,784	851	0	2,725	3,911	0	3,911

注)

- 有形固定資産全体の当期増加額の内訳は 本社備品 1,772千円 製造設備 55,810千円
- 有形固定資産全体の当期減少額の内訳は 固定資産除却 9円

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目的使用	その他	
賞与引当金	15,147	18,456	15,147		18,456
貸倒引当金	22,241	4,693	22,241		4,693
					0
					0

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
役員報酬	23,280	
給与手当	70,838	
賞与引当金繰入額	13,538	
退職金	2,123	
法定福利費	15,869	
福利厚生費	354	
通勤費	3,509	
採用経費	1,629	
教育研修費	345	
広告宣伝費	224	
支払運賃	7	
旅費交通費	2,651	
交際費	169	
通信費	1,084	
修繕費	45	
賃借料	7	
地代家賃	8,494	
保険料	352	
保守料	2,202	
水道光熱費	2,319	
消耗品費	1,975	
新聞図書費	7	
会議費	14	
支払手数料	670	
業務委託手数料	591	
顧問料	3,255	
諸会費	666	
減価償却費	8,252	
租税公課	2,038	
研究開発費	53,196	
商標及び特許料	12,093	
雑費	220	
合計	232,016	

監査報告書

2021年4月1日から2022年3月31日までの第17期事業年度の取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査致しました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討致しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告との監査結果

- 一、事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二、取締役の職務の遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2022年5月24日

株式会社ブルックマンテクノロジー

監査役 長野 哲久



別紙 3

凸版印刷株式会社において最終事業年度の末日後に
重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況
に重要な影響を与える事象の内容

1. 自己株式の取得

凸版印刷株式会社（以下、「当社」）は、2022年2月9日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり自己株式を取得しました。

(1) 取得した株式の種類	普通株式
(2) 取得した株式の総数	9,033,800 株
(3) 株式取得価額の総額	19,999,934,600 円
(4) 取得方法	市場買付け
(5) 取得期間	2022年2月10日から2022年10月31日まで (約定ベース)

2. フォトマスク事業の会社分割による分社化

当社は、2022年4月1日に、当社の完全子会社として新たに設立した株式会社トッパンフォトマスク（以下、「トッパンフォトマスク」）に対して、当社及び当社の完全子会社である株式会社トッパンエレクトロニクスプロダクツが営む半導体用フォトマスク事業を吸収分割の方法で承継させたうえ、トッパンフォトマスクの株式の49.9%をインテグラル株式会社が運用アドバイザーを務める投資ファンドに譲渡いたしました。

3. 保有する投資有価証券の一部を売却

当社は、2022年9月2日付取締役会決議に基づき、当社が保有する投資有価証券の一部を売却することを決議し、投資有価証券売却益（特別利益）が発生しました。

(1) 売却投資有価証券	当社保有の上場有価証券	1 銘柄
(2) 投資有価証券売却益		434 億円
(3) 投資有価証券売却益の発生日		2022年9月2日

4. 譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2022年6月29日開催の取締役会の決議に基づき、下記のとおり自己株式の処分を行いました。

(1) 処分期日	2022年7月28日
(2) 処分する株式の種類及び数	甲の普通株式 41,763 株
(3) 処分価額	1 株につき 2,328 円

(4) 処分総額 97,224,264 円

(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数

当社の取締役（社外取締役を除く。）6名 20,106 株

当社の執行役員 12名 21,657 株

5. セキュア事業の会社分割による分社化

当社は、当社の完全子会社であるトッパン・フォームズ株式会社（以下、「トッパン・フォームズ」）との間で、2022年11月24日付けで締結した吸収分割契約に基づき、2023年4月1日を効力発生日として、当社を吸収分割会社、トッパン・フォームズを吸収分割承継会社とし、当社の情報コミュニケーション事業本部セキュア事業部が営む事業に関して有する権利義務の一部を承継させる吸収分割を行います。

以上